

地域経済動向調査報告書

～ 伴走型小規模事業者支援推進事業 ～

平成28年 10月

栗野商工会

外部機関による調査結果を商工会の視点で分析する。

1. 外部機関が実施する調査からの情報収集

(1) 継続的に入手・更新して活用できる調査結果

全国レベル

- ・ 『月例経済報告』 内閣府 p. 2

北関東レベル

- ・ 『月例経済報告』 内閣府 p.4

栃木県レベル

- 『栃木県商工会地区の産業別景況概要』 栃木県商工会連合会 p.6

- 『栃木県の基調判断』 足利銀行 p.8

鹿沼市レベル

- 『工業の主要指標』 とちぎの統計情報
GD Freak! p. 9

8-9

- 『鹿沼市の人口動態』

- (-1) 『鹿沼市の世帯数と人口の推移』 GD Freak! p. 11

- (-2) 『鹿沼市の高齢化率の推移』 GD Freak! p. 11

- (-3) 『鹿沼市の転入転出状況』 経済産業省内閣官房 『RESAS』 p. 12

- (-4) 『鹿沼市の就業者の分布』 GD Freak! p. 13

- 『商業の動向』 GD Freak!
栃木の統計情報 p. 14

(2) 臨機に入手して活用できる調査結果

- 『TDB 景気動向調査(全国) 2016年9月調査』 帝国データバンク p. 15

- 『TDB 特別企画』 帝国データバンク p. 16

- 『県 統計(1)』 p.17

- 『県 統計(2)』 p. 18

- 『栃木県商工会連合会』 p. 19

- 『みずほ銀行 レポート』 p. 20

- 『大和総研 レポート』 p. 20

2. 分析

- (1) 景気の動向 p. 21

- (2) 鹿沼市の特性 p. 21

- (3) 注目すべき業界(業種別)動向 p. 21

- (4) 粟野商工会会員業況調査 p. 22

全国レベル

月例経済報告（内閣府）

	27年10月	27年11月	27年12月
基調総括	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設備投資	総じて持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
住宅建設	持ち直している。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	総じて弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。	緩やかに減少している。
輸出及び輸入	このところ弱含んでいる。	輸出は弱含んでいる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
企業収益	改善している。	改善している。	改善している。
企業の業況判断	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善傾向にある。	改善傾向にある。	改善している。
消費者物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。

	28年1月	28年2月	28年3月
基調総括	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
設備投資	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。

公共投資	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
輸出及び 輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サー ビス収支	赤字は、減少傾向にある。	赤字は、減少傾向にある。	黒字に転じている。
生産	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
企業収益	改善している。	改善している。	非製造業を中心に改善傾向にある。
企業の業 況判断	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。	改善している。
消費者物 価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。

	28年 4月	28年 5月	28年 6月
基調総括	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
個人消費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとばっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
公共投資	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
輸出及び 輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サー ビス収支	黒字は、増加傾向にある。	黒字は、増加傾向にある。	黒字は、増加傾向にある。
生産	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
企業収益	非製造業を中心に改善傾向にある。	改善傾向にあるが、そのテンポは穏やかになっている。	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。
企業の業 況判断	慎重さがみられる。	慎重さがみられる。	慎重さがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。	改善している。
消費者物 価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。

	28年 7月	28年 8月	28年 9月
基調総括	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
個人消費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとばっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
公共投資	緩やかに減少している。	このところ底堅い動きとなっている。	このところ底堅い動きとなっている。
輸出及び輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	黒字は、横ばいとなっている。	黒字は、横ばいとなっている。	黒字は、横ばいとなっている。
生産	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。
企業の業況判断	慎重さが増している。	慎重さが増している。	慎重さがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。	改善している。
消費者物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。

北関東レベル

月例経済報告（内閣府）

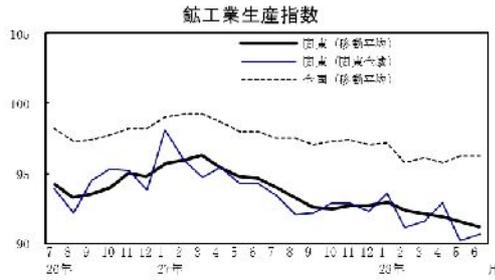
地域経済動向 北関東（平成28年 8月）

景況判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	
鉱工業生産	弱含んでいる。（関東全域）	
業況判断	「良い」超幅が横ばい、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。	
設備投資	民間非居住用建設工事は増加している。	
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	
住宅設備	増加している。	
公共投資	28年度累計でほぼ同水準となっている。	
雇用情勢	着実に改善している。	
企業倒産	件数は増加しているものの、負債総額は減少している。	
消費者物価指数	前年比の下落幅が拡大している。	

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産



(備考) 1. 22年=100、季節調整値、最新月(未定値)
2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値ウェイト	生産				
		1~3月期	4~6月期	4月	5月	6月
輸送機械	18.6	▲0.5	0.5	6.8	▲3.4	1.0
化学	15.1	▲0.2	-	0.3	▲8.2	-
電気機械	9.3	▲1.8	▲1.0	2.1	▲3.4	2.1
情報通信機械	6.2	▲5.2	▲3.2	▲7.6	23.0	▲12.1
生産用機械	6.1	▲0.8	▲0.9	1.2	▲0.4	▲4.9
鉱工業	100.0	▲0.6	▲1.0	1.3	▲2.8	0.4

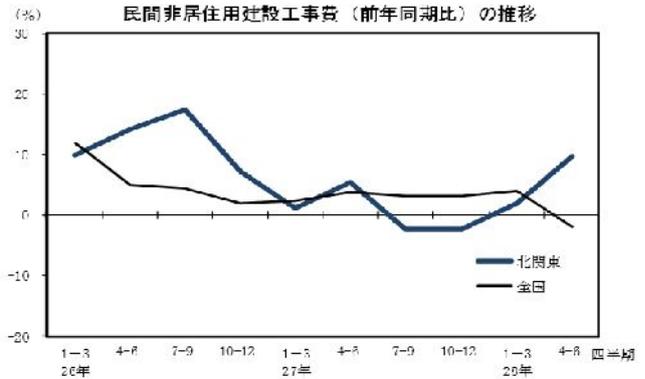
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い業種
2. 4~6月期、6月は速報値。化学は前報値では公表されていない

(2) 業況判断



(備考) 「好転」-「悪化」回答者数構成比。28年IIIは見通し。

(3) 設備投資

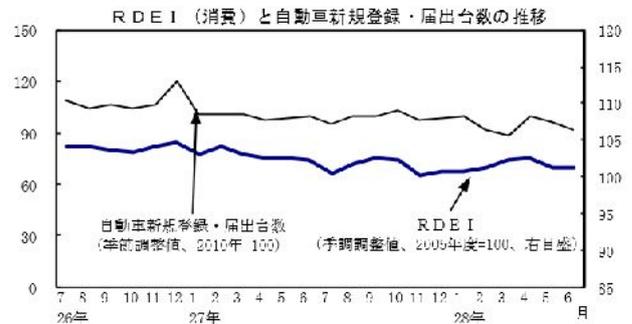


2. 需要の動向

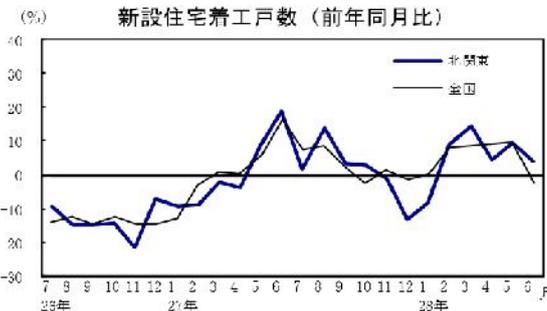
(1) 個人消費

	28年4-6月	28年4月	5月	6月
RDE I (消費*1)	0.4	0.5	▲1.4	0.0
百貨店・スーパー(*2)	1.2	2.2	▲0.4	1.8
百貨店(*2)	▲2.4	▲1.5	▲3.6	▲2.0
スーパー(*2)	1.9	3.0	0.5	2.5
コンビニ(*2)	2.9	3.6	1.8	3.3
乗用車(*3)	▲3.9	0.1	▲2.2	▲8.1
(季節調整値)(*3)	2.8	12.4	▲2.5	▲5.1

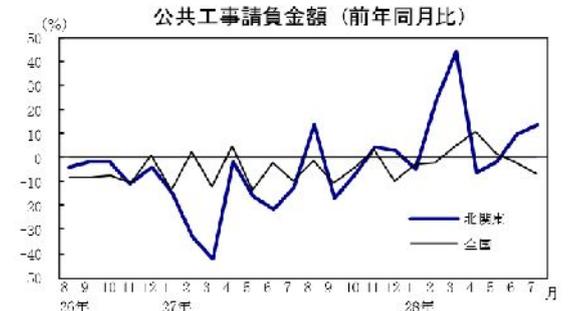
(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)
2. 店舗展開途上、前年同(月)期比(新規、閉店を含む)
コンビニは、関東全域
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設

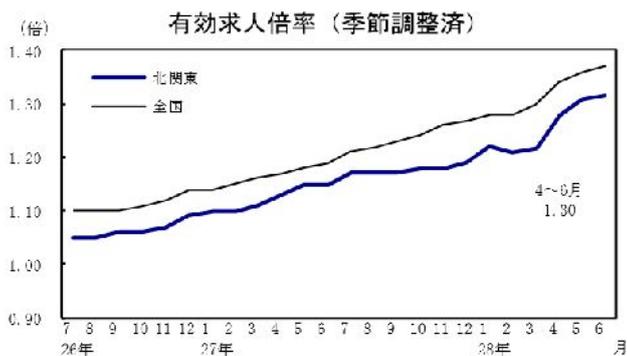


(3) 公共投資



3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢

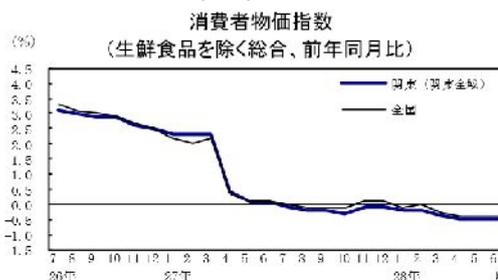


(2) 企業倒産

企業倒産

	(件、億円、%)				
	27年7-9月	10-12月	28年1-3月	4-6月	28年7月
倒産件数 (前年比)	130 ▲15.6	120 ▲14.9	136 ▲6.8	123 6.0	38 ▲22.4
負債総額 (前年比)	395 27.9	228 ▲0.2	343 ▲35.1	248 ▲7.8	327 210.7

(3) 消費者物価指数



栃木県レベル

() 栃木県商工会地区の産業別景況概要

平成28年4月～6月：報告
平成28年7月～9月：予想

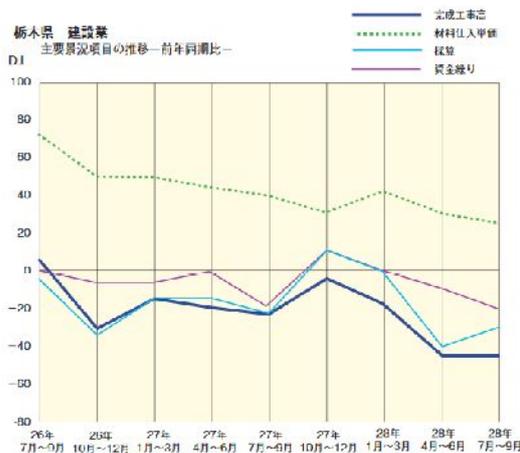
1. 製造業

資金繰りが大幅悪化、来期も低い水準が維持される予想



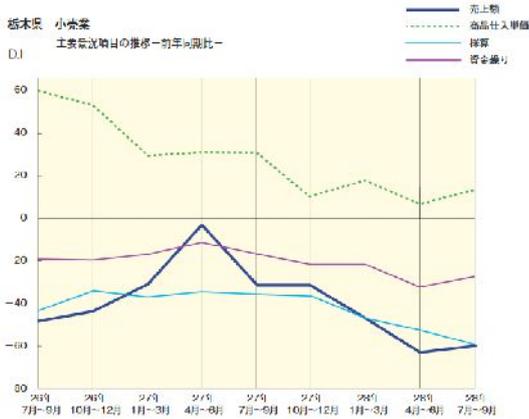
2. 建設業

各項目とも大幅に悪化、来期もさらに低下を予想



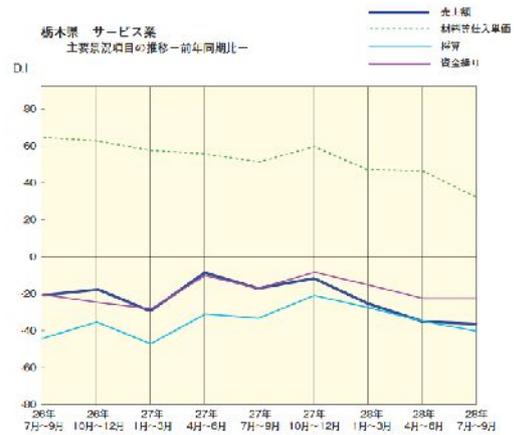
3. 小売業

各項目とも悪化傾向で推移するも、来期は小幅ながら回復に転じると予想



4. サービス業

売上額が大幅減少、来期も採算の悪化を予想



- 調査対象地区・・・栃木県下の10商工会地区（矢板市・上三川町・うつのみや市・芳賀町・壬生町・野木町・小山市美田・那珂川町・黒羽・油津上）
- 調査時点・・・平成28年6月1日
- DI指数とは・・・Diffusion Index = 景気動向指数の略であり、各調査項目についての増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いた値を示すものである。

出典：栃木商工会連合会『第148回 中小企業景況調査報告書』

栃木県レベル

() 栃木県の基調判断



	27年10月	27年11月	27年12月	28年1月	28年2月	28年3月
全体	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる
方向・水準	⇒ ☁	⇒ ☁	⇒ ☁	⇒ ☁	⇒ ☁	⇒ ☁
生産活動	横ばい圏域の動き ⇒	横ばい圏域の動き ⇒	弱さがみられる ⇒	弱さがみられる ⇒	弱さがみられる ⇒	弱さがみられる ⇒
個人消費	弱含んでいる ⇒	弱含んでいる ⇒	弱含んでいる ⇒	弱含み ⇒	弱含み ⇒	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆し ⇒
住宅投資	持ち直しの兆しがみられる ⇒	持ち直しの兆しがみられる ⇒	横ばい ⇒	横ばい ⇒	横ばい ⇒	横ばい ⇒
設備投資	底堅さがみられる ⇒	底堅さがみられる ⇒	底堅さがみられる ⇒	底堅さがみられる ⇒	底堅さがみられる ⇒	底堅さがみられる ⇒
公共投資	前年比で減少 ⇒	前年比で減少 ⇒	前年比で増加 ⇒	減少している ⇒	減少している ⇒	前年水準まで戻りつつある ⇒
雇用情勢	改善している ⇒	改善テンポに一服感 ⇒	改善している ⇒	改善している ⇒	改善している ⇒	改善している ⇒
	28年4月	28年5月	28年6月	28年7月	28年8月	28年9月
全体	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる	持ち直しの動き
方向・水準	⇒ ☁	⇒ ☁	⇒ ☁	⇒ ☁	⇒ ☁	⇒ ☁
生産活動	弱さがみられる ⇒	弱さがみられる ⇒	弱さがみられる ⇒	持ち直しの兆しがみられる ⇒	持ち直しの兆しがみられる ⇒	持ち直しの動き ⇒
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆し ⇒	弱含んでいる ⇒	弱含んでいる ⇒	弱含んでいる ⇒	弱含んでいる ⇒	横ばい圏の動き ⇒
住宅投資	横ばい ⇒	横ばい ⇒	横ばい圏で推移している ⇒	持ち直しの兆しがみられる ⇒	持ち直しの兆しがみられる ⇒	穏やかな回復 ⇒
設備投資	底堅さがみられる ⇒	底堅さがみられる ⇒	底堅さがみられる ⇒	底堅さがみられる ⇒	一部に慎重姿勢がみられる ⇒	持ち直しの動き ⇒
公共投資	前年水準まで戻りつつある ⇒	前年水準まで戻りつつある ⇒	前年水準を下回っている ⇒	減少している ⇒	減少している ⇒	弱含みの動き ⇒
雇用情勢	改善している ⇒	改善している ⇒	改善している ⇒	改善している ⇒	改善している ⇒	穏やかな回復 ⇒

鹿沼市レベル

() 鹿沼市 工業の主要指標

従業者4人以上の事業所数は404事業所で、対前年増減数は 2事業所で増減率は 0.5%でした。
 従業者数は13,720 人でした。対前年増減数は 45人、増減率は 0.3%でした。
 製造品出荷額等は、280億円増加し、4,101 億円でした。対前年増減率は7.3%でした。
 付加価値額は、33億円減少し、1,586 億円でした。対前年増減率 2.0%でした。
 有形固定資産投資総額は、2億円減少し、111 億円でした。対前年増減率は 1.7%でした。

項目	単位	平成26年	平成25年	対前年	
				増減	増減率(%)
事業所数	所	404	406	2	0.5
従業者数	人	13,720	13,765	45	0.3
製造品出荷額等	億円	4101	3821	280	7.3
付加価値額	"	1586	1619	33	2.0
有形固定資産投資総額	"	111	113	2	1.7

鹿沼市(及び栃木県)の製造業の動向 《事業所数の推移》

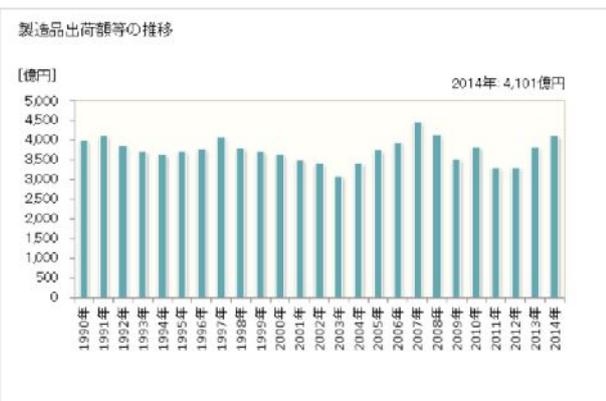
出典：とちぎの統計情報



【出所】 経済産業省 工業統計 (市区町村編)



【出所】 経済産業省 工業統計 (市区町村編)



【出所】 経済産業省 工業統計 (市区町村編)

出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>>

参考

調査結果の概要

○従業者4人以上の事業所数は4,354事業所で、対前年増減数は 84事業所で増減率は 1.9%でした。

○従業者数は190,191人でした。対前年増減数は 2,014人、増減率は 1.0%でした。

○製造品出荷額等は、1,143億円増加し、8兆 2,938億円でした。対前年増減率は1.4%でした。

○付加価値額は、557億円増加し、2兆 6,506億円でした。対前年増減率は2.1%でした。

○有形固定資産投資総額は、136億円増加し、2,388億円でした。対前年増減率は6.0%でした。

○都道府県別製造品出荷額等の全国順位は、第13位に位置しています。

本県工業の主要指標

項目	単位	平成26年	平成25年	対前年	
				増減	増減率(%)
事業所数	所	4,354	4,438	84	1.9
従業者数	人	190,191	192,205	2,014	1.0
製造品出荷額等	億円	82,938	81,795	1,143	1.4
付加価値額	"	26,506	25,949	557	2.1
有形固定資産投資総額	"	2,388	2,252	136	6.0

注) 付加価値額で従業者4人～29人の事業所については租付加価値額です。

注) 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

出典：とちぎの統計情報

鹿沼市レベル

() 鹿沼市の人口動態

(- 1) 鹿沼市の世帯数と人口の推移

2016年1月1日時点の世帯数は37,482世帯。前年から7.0%、308世帯の増加。3年連続の増加。また10年前の2006年からは7.6%(年率換算0.6%)、2,314世帯の増加。2016の1世帯当たり平均人員は2.6人。10年前は3.0人で、この10年間で1世帯当たり人員は0.3人減少。

鹿沼市の2010年の総人口は102,348人。10年前と比べると2.3%の減少。2010年から2040年までにはさらに22.0%減少し、約8.0万人となる見込み。このとき2040年の平均年齢は、2010年の45.6歳から6.9歳上昇し、52.5歳となる。



【出所】総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

【出所】総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>>

(- 2) 鹿沼市の高齢化率の推移

鹿沼市の2010年の総人口にしめる65歳以上の割合（高齢化率）は22.9%で全国平均（22.8%）とほぼ同じ。今後、高齢化率は2040年までに14.9%ポイント上昇し、37.8%に達し、おおよそ10人に4人が高齢者になると見込まれます。

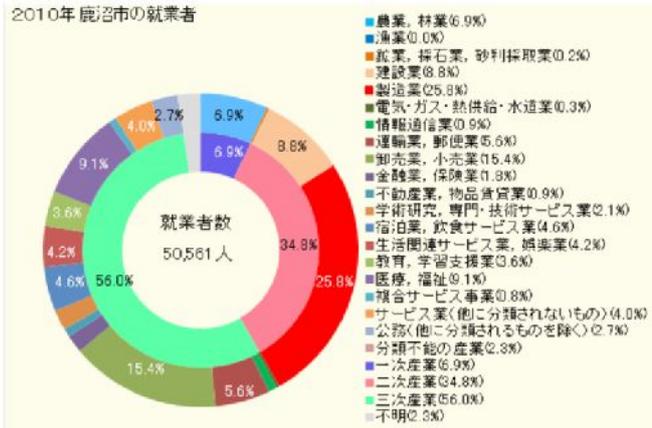


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>>

【出所】総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

(- 4) 鹿沼市の就業者の分布

2010年の全就業者数は50,561人で、その内訳（不明を除いて計算）は農林水の第一次産業が7.1%（全国：4.2%）、建設業と鉱工業からなる第二次産業が35.6%（全国：25.2%）、残り57.3%（全国：70.6%）が第三次産業となっています。全国のお産業構成と比べると、第二次産業の割合が高いことが特徴です。



【出所】総務省 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>>

鹿沼市レベル

() 商業の動向

2014年の商業の年間商品販売額は1,938億円。1994年以降の調査の中で最も大きい1997年に比べると81.2%の水準まで減少。また7年前の2007年に比べてもマイナス5.1%、103.9億円の減少。

商業の年間商品販売額の推移

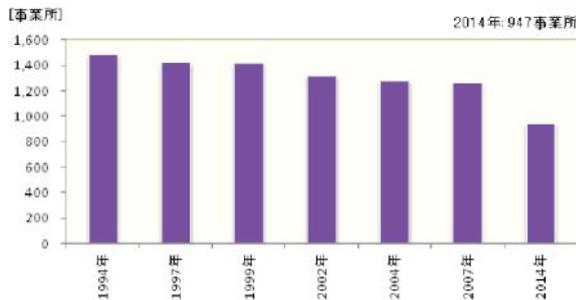


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>>

【出所】経済産業省 商業統計

2014年の商業の事業所数は947事業所。1994年以降の調査の中で最も多い1994年に比べると63.7%の水準まで減少。また7年前の2007年に比べてもマイナス25.0%、316事業所の減少。

商業の事業所数の推移

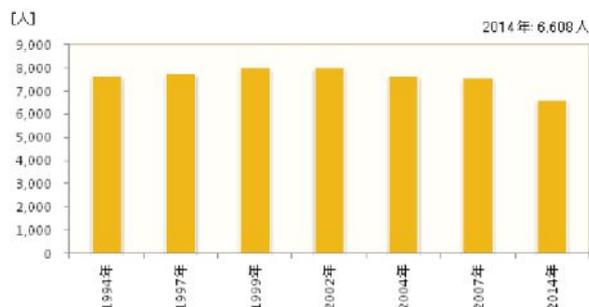


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>>

【出所】経済産業省 商業統計

2014年の商業の従業者数は6,608人。1994年以降の調査の中で最も多い2002年に比べると82.3%の水準まで減少。また7年前の2007年に比べてもマイナス12.4%、939人の減少。

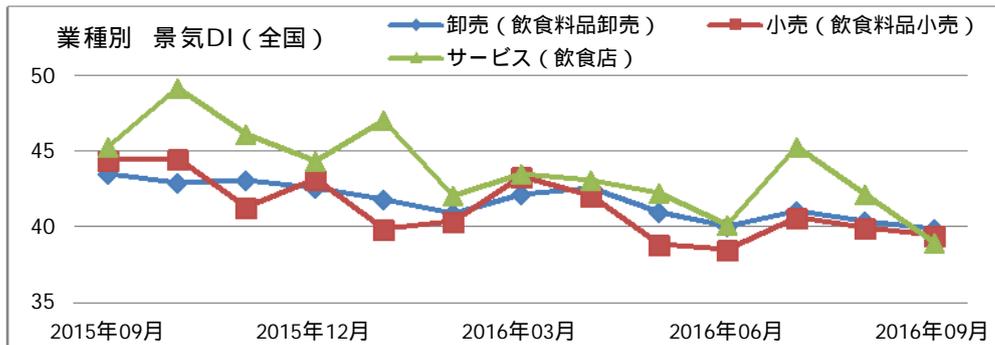
商業の従業者数の推移



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>>

【出所】経済産業省 商業統計

国内の消費マインドの低迷に加え、8月から9月にかけての台風や長雨などの天候不順が影を落とした「飲食店」は同3.2ポイント減少し、2013年10月（38.9）以来2年11カ月ぶりの低水準に落ち込むも、サービス業界全体としては小幅ながら改善した。



DI算出方法 DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（％）に乗じて算出している。

卸売業の景況感 企業の声

	7月 38.8	8月 38.9	9月 39.0
現在	×	×	×
先行き	×	×	×

小売業の景況感 企業の声

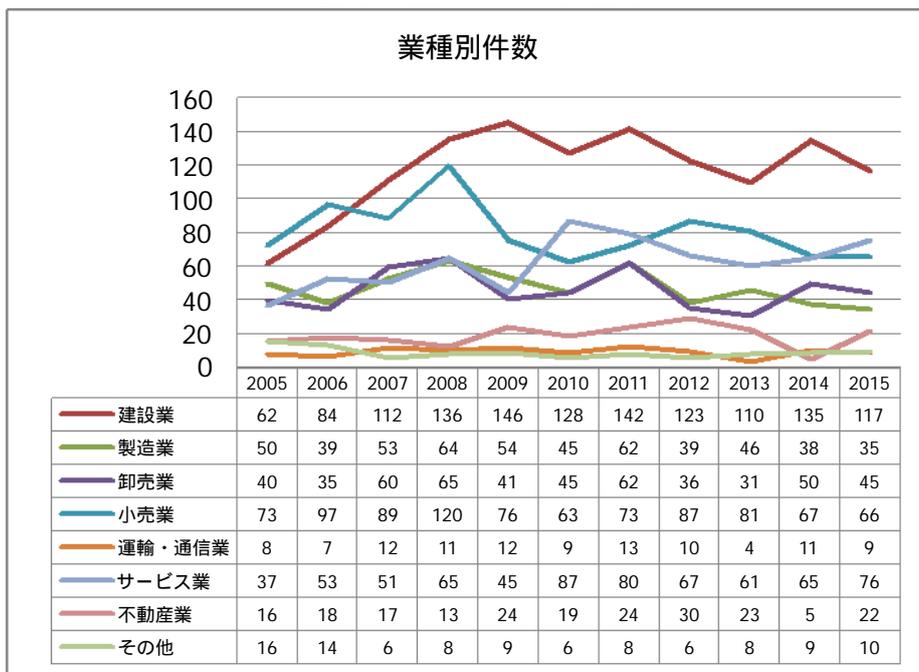
	7月 39.3	8月 38.4	9月 39.3
現在	×	×	×
先行き	×	×	×

サービス業の景況感 企業の声

	7月 47.8	8月 47.7	9月 47.9
現在	×	×	×

【判断理由】 = 良いと判断した理由 × = 悪いと判断した理由

2015年の休廃業・解散は 380件、依然高水準
 ~ 建設業が最多の 117社消滅 ~



「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。倒産とは異なり、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止すること。また、官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースのほか、いわゆる所在不明状態にある企業も含む。

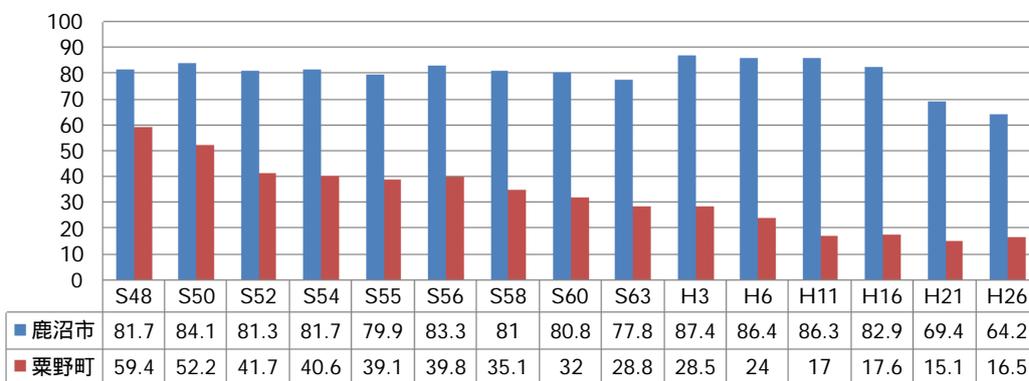
「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散が確認されたケース。

2015年（2015年1月1日～2015年12月31日）の栃木県内における倒産件数は134件となり、前年比では45.7%の増加を示した。この伸び率は全国トップであり、全国集計が前年比7.2%の減少に留まった中、栃木の倒産動向に関するトレンドは特異と云える。

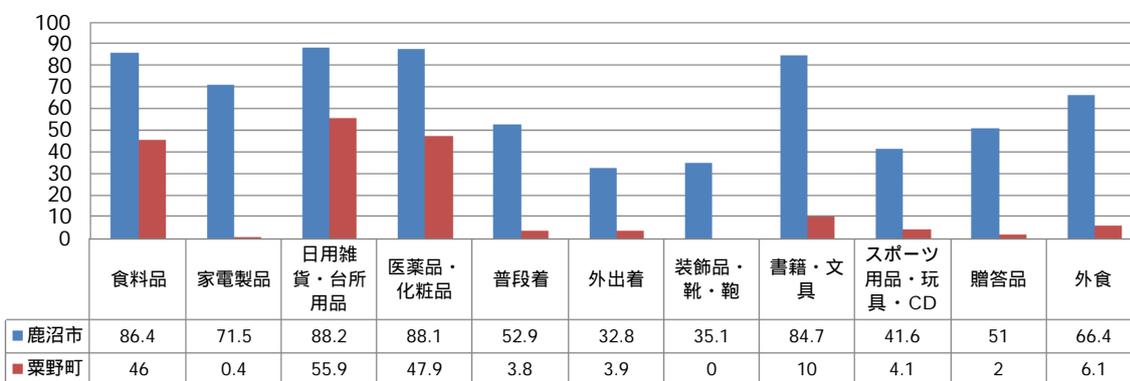


鹿沼市の地元購買率は、S48年以降の調査の中でH3年の87.4%をピークに減少傾向が続いており、H26年は64.2%まで落ち込んでいる。栗野町は、S48年以降徐々に減少が続いており、H26年は16.5%と低水準となった。

地元購買率の推移



商品別地元購買率



出典：栃木県産業労働観光部 経営支援課

地域生活者アンケート調査

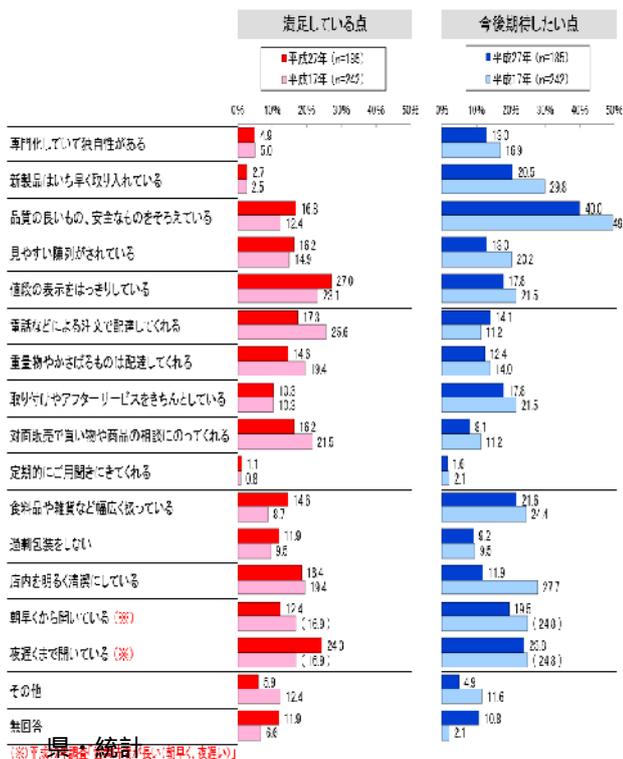
地域商店に満足している点/期待したい点

・平成17年と比較して、『満足している点』は全般的に上昇傾向。「食料品や雑貨など幅広く扱っている」が5.9ポイント、「品質良いもの、安全なものをそろえている」が4.4ポイント上昇。「電話などによる注文で配達してくれる」8.3ポイント下降。『期待したい点』は全般的に下降傾向で、「店内を明るく清潔にしている」が15.8ポイント、「品質良いもの、安全なものをそろえている」が9.6ポイント、「新製品いち早く取り入れている」が9.3ポイント下降。

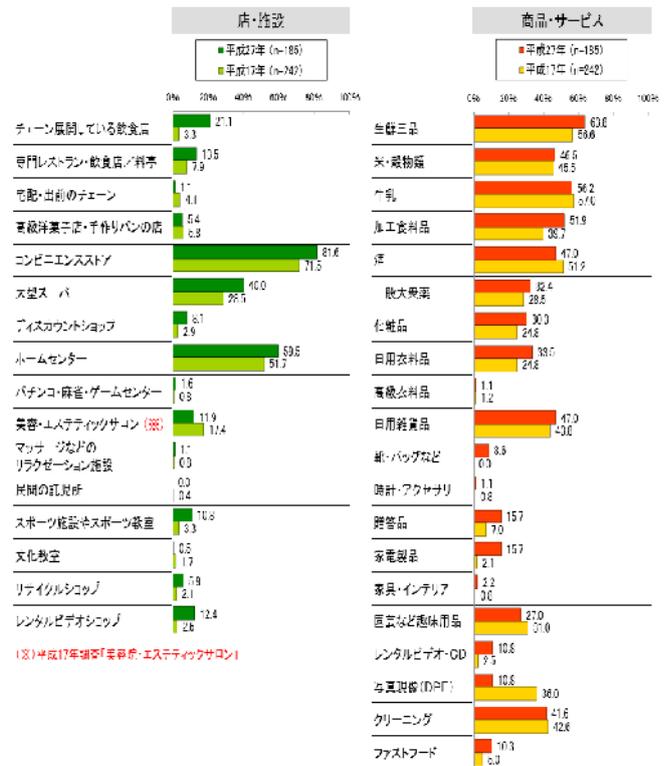
居住地域でよく利用している店・施設/商品・サービス

・店・施設で、「チェーン展開している飲食店」が17.8ポイント、「コンビニエンスストア」、「大型スーパー」が10ポイントほど上昇。商品・サービス全般的に上昇傾向で、「家電製品」、「加工食料品」が12~13ポイント上昇。

■地域商店に満足している点/今後期待したい点



■居住地域でよく利用している店・施設/商品・サービス



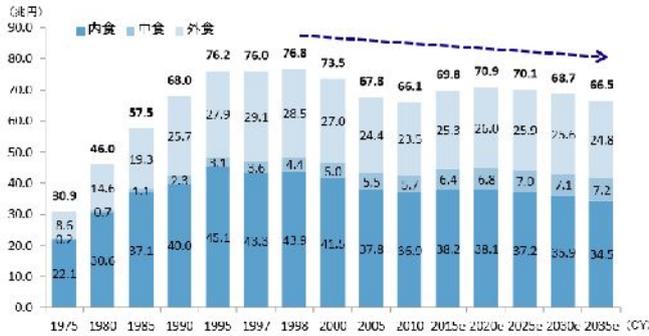
出典：栃木県商工会連合会 地域生活者アンケート調査

みずほ銀行 レポート

外食企業の持続可能な成長戦略とは ~ 長期視点で取り組むべき課題と共創価値の必要性 ~

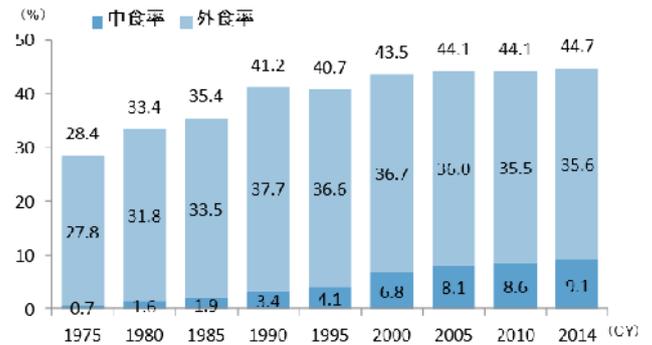
- ・外食産業にとって懸念事項である人口減少や少子高齢化による胃袋の縮小は、徐々に進行してゆく。裏を返せば劇的な変化がない分、変化が捉えづらく、気付いた時には競合他社乃至は他産業の後手に回っている可能性が十分にある。
- ・二人以上、単身世帯に関わらず、一般に高齢者は高付加価値商品や小容量 商品を志向することから、高齢者世帯ほど食料支出額が高い傾向にある。高齢化による胃袋の縮小は食市場にとってネガティブな要因であるが、1人あたり食料支出額の増加はポジティブな要因となり得よう。
- ・食市場で唯一拡大が見込まれる中食市場への進出である。中でも高齢化 を背景に病者・高齢者食宅配市場は高い成長率を示し、当該市場に必要なノウハウ を有している企業とのアライアンスが円滑な市場参入を可能とするであろう。

【図表 17】 食市場推移と将来予測



(出所)食の安全・安心財団資料、国立社会保障・人口問題研究所資料、総務省「家計調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、首相官邸資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2015年以降はみずほ銀行産業調査部推計値

【図表 11】 食市場に占める中食・外食市場の比率

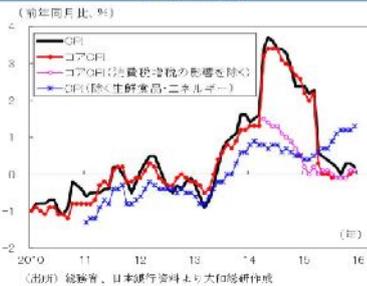


(出所)食の安全・安心財団資料よりみずほ銀行産業調査部作成

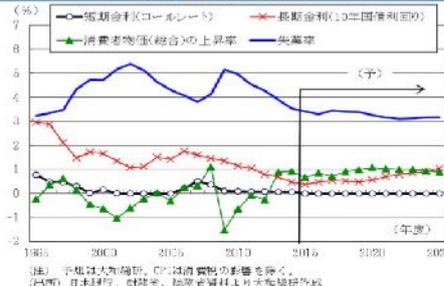
出典：みずほ銀行 産業調査部 『Mizuho Industry Focus Vol.185』 (2016.8.12)

大和総研 レポート

物価の現状



物価と金利の見直し



- 景気拡大の継続を背景にインフレ率は緩やかに上昇、しかし2%のインフレ目標は未達
→ 日銀による、積極的な金融緩和の方針は変わらない
- “毎年80兆円程度の国債を購入し続ける”ことは、いずれ円滑な実施が困難な状況に
→ 政策の枠組みの変更を迫られる (黒田総裁の任期は2018年)
資産購入対象の拡張、より中長期的な政策目標への変更やインフレ目標2%に拘らない姿勢
- 2016年1月、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定 ~ 欧州の前例に倣う
マイナス金利幅を拡大させる姿勢を強調 ⇔ マイナス金利適用規模(10~30兆円)の限定

出典：大和総研 日本経済中期予測 (2016年2月)

2. 分析

(1) 景気動向

国内景気は公的需要や住宅投資が下支え要因となり持ち直した。今後の景気は、徐々に上向いていく兆しが表れてきたものの、当面は横ばい圏内で推移していくとみられる。

参照 1. (2)

(2) 鹿沼市の特性

・鹿沼市の将来に向けた人口推移をみると、総人口は「右肩下がり」で減少の一途をたどるが、「65歳以上」人口は、確実に増加する。今後、高齢化率は2040年までにおおよそ10人に4人が高齢者になると見込まれる。

世帯数は前年からプラス0.8%、308世帯の増加。3年連続で増加傾向にある。

参照 1. (1) (-1) (-2)

・地元購買率は減少傾向にある。参照 1. (2)

・10年前と比べて大型店やコンビニの利用率が高まった。また、チェーン展開している飲食店の利用は10年前と比べて3倍となっている。参照 1. (2)

(3) 注目すべき業界（業種別）の動向

中食市場

人口減少や少子高齢化による食市場の縮小は、徐々に進行してゆく。

食市場で唯一拡大が見込まれるのは、中食市場である。中でも高齢化を背景に病者・高齢者食宅配市場は高い成長率を示し、当該市場に必要なノウハウを有している企業とのアライアンスが円滑な市場参入を可能とするであろう。

高齢化が進む鹿沼市においても、例外ではない。

参照 1. (2)

訪日外国人による観光需要 等

平成20年に観光庁が発足し、以降「観光立国」のスローガンの下、訪日外国人の購買力（消費）のGDPへの貢献期待が益々高まっている。

現在 約2,000万人の訪日外国人旅行客を2020年に倍の4,000万人とする目標が掲げられている。

また、至近の動きとして、JRグループ6社と地域が協同で観光誘客に取り込む「デスティネーションキャンペーン（DC）」で2018年4月～6月の開催地域に栃木県が指定された。これらの動きは、「観光業」「宿泊業」「運輸業」に限らず、広く全業種に取り込み得る動きである。

要はアイデア次第なのである。

参照 1. (2)

(4) 粟野商工会会員業況調査

調査概要

粟野商工会全会員に対し、巡回、FAXなどで、現在の業況や経営課題、商工会へ期待する支援などについて調査を行った。その結果、188社からの回答を得た。

調査内容

- ・ここ3年の売上の推移はいかがですか？
 増えている 横這い 減っている

- ・ここ3年の売上の推移はいかがですか？
 増えている 横這い 減っている

- ・ここ3年の売上の推移はいかがですか？
 増えている 横這い 減っている

- ・現在の経営課題は何ですか？
 売上増加 経費削減 資金繰り 事業承継 雇用 社員教育
 販売促進 その他()

- ・商工会へ期待する支援は何ですか？
 経済動向、補助金などの情報提供 事業計画策定などの経営戦略支援
 粟野地区の観光パンフレットを作るなどの地域全体を盛り上げる施策
 経営や、経済動向、補助金などに関する各種セミナーの開催 その他()

調査結果

- ・回答企業(商工会会員)の業種分布

製造業と小売業が40社を超え、回答企業の約半数を占める事がわかる。飲食業と建設業がそれに続く。中には養蜂や畜産などの農業分野の会員もいることが特徴である。

業種	事業所数	割合	電気工事業	3	1.6%	内装業	1	0.5%
製造業	47	25.5%	製造販売業	3	1.6%	土木解体業	1	0.5%
小売業	42	22.8%	自動車販売修理	3	1.6%	鉄鋼業	1	0.5%
飲食業	21	11.4%	金融・保険業	3	1.6%	造園業	1	0.5%
建設業	15	8.2%	介護・福祉業	3	1.6%	製材業	1	0.5%
サービス業	12	6.5%	運輸業	3	1.6%	水道設備工事業	1	0.5%
建築業	9	4.9%	畜産業	2	1.1%	食料品販売	1	0.5%
理美容業	4	2.2%	養蜂業	1	0.5%	左官業	1	0.5%
土木建築業	3	1.6%	板金業	1	0.5%	ホームセンター	1	0.5%

・企業形態

企業形態は圧倒的に個人事業主が多い。次に株式会社、有限会社が続く。



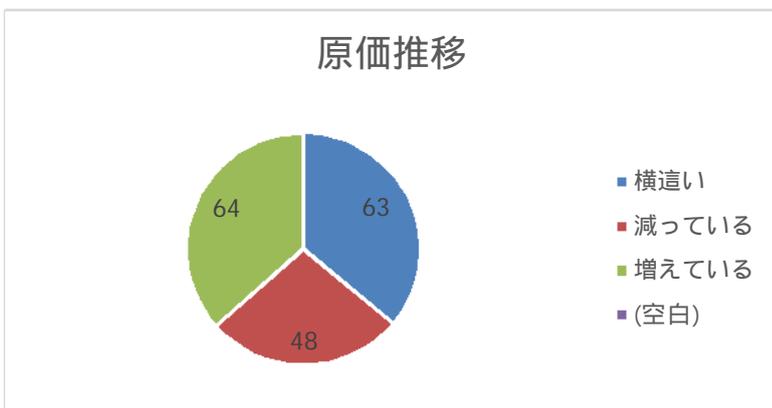
・売上推移

過去3年間の売上の推移は、「減っている」と答えた事業所が106件に上り、約6割を占める。「横這い」も57件、約3割である。「増えている」と回答した事業所は、19件にとどまり、全体の約1割しかない。地域として大変に厳しい経営環境であることが浮き彫りとなった。



・原価推移

過去3年間の仕入れ原価の推移は、「増えている」が64件、36%、「横這い」が63件、36%とほぼ同数となった。「減っている」と回答したのは全体の48件にとどまり、全体としては仕入れ原価が増加していることが分かる。



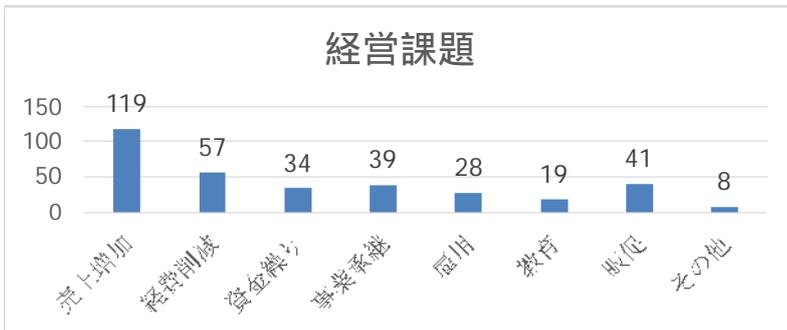
・利益推移

過去3年間の利益の推移は、「減っている」と答えた事業所が110件に上り、全体の6割を占める。「横這い」は56件、約3割である。厳しい環境ではあるが、利益を増やしている企業も17社存在している。



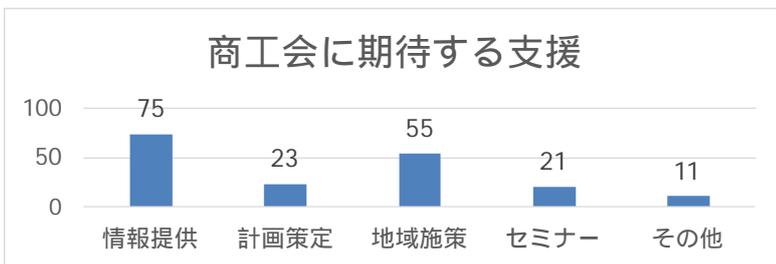
・経営課題

119社、6割を超える事業所が経営課題として「売上の増加」を挙げている。「売上の増加」に続いて、「経費削減」、「販売促進」がそれに続き、それぞれ57社、41社が課題として挙げている。



・商工会に期待する支援

商工会に期待する支援策としては、「経済動向や補助金などの情報提供」が最も多く、75社、また、「栗野地区の観光パンフレットを作るなどの地域全体を盛り上げる施策」が55社とそれに続いた。事業計画の策定やセミナーなどは割合が少なくなった。



調査分析

会員事業所の現在の業況であるが、大変に厳しい状況となっている。売上が下がり、仕入れ原価が上昇することで利益が減少する、減収減益の事業所が多く、資金繰りが悪化している事業所も少なからず存在する。

そのため、ほとんどの企業が「売上の増加」を経営課題として挙げている。利益が確保できない要因として、仕入れ原価の上昇よりも売上の減少が主要因であることを意味している。

しかし、こうした厳しい環境の中、19件の事業所が「売り上げが増加している」と回答し、17件の事業所が「利益が増加している」とも回答している。一般的に高齢化が他の地域よりも進み、交通の便などもよくない粟野地区ではあるが、そうした中でも増収増益を実現しているのである。どのような地域、業種でもやり方によっては増収増益を実現できるのである。

また、売上以外の人に関する経営課題では「事業承継」が39件と一番多くなっている。経営者の高齢化が背景にあると考えられるが、この事業承継を如何に推進させるかが大変重要であると考えられる。激しい環境変化の中ですべての業種業態で昔のやり方が通用しなくなってきている。まったく新しい考え方で経営が求められており、そうした新しい経営を行えるのは若い世代である。現経営者の良い点をうまく引き継ぎ、後継者の新しい感覚で経営をすれば、おのずと売上・利益の増加にもつながるのではないか。

最後に商工会へ期待する支援策についてである。「経済動向、補助金などの情報提供」が75事業所と最も多くなっているが、特に補助金に関しての情報提供を求めていると推測する。具体的には、小規模事業者持続化補助金などである。減収減益で資金繰りが悪化する中、そうした状況を打破するためには積極的な営業、販売促進策が必要となる。しかし、資金繰りが悪化しているため販売促進策を講じることが出来ないというジレンマに陥る。こうした状況を打破するためには、補助金の活用などが有効である。

次に多いのが、「地域全体を盛り上げる施策」が55件と期待値が大きい。しかし、「地域を盛り上げよう！」という総論には多くの人が賛成するが、「具体的にこう動こう、皆さん協力を！」となると、多くの人は腰が引けてしまう。地域活性化の現実である。

地域全体を盛り上げるためには、奇抜で誰もやったことのないような施策ではなく、地域の人の多くが協力的で、多方面にわたって連携して、地域全体で盛り上げようという機運が重要ではないか。また、強いリーダーシップも必要である。

単にパンフレットを作り、イベントをやるだけでは地域に人は集まらない。商工会へ「地域全体を盛り上げる施策」を期待した人の多くが、積極的に自分から地域の為に動き出すことが地域活性化の第一歩である。